

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2000年7月18日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株式マザーファンド（B号） 日本の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本の株式に投資し、中長期的にTOPIX（東証株価指数）を上回る投資成果を目指して運用を行います。 ■業種配分は、主として中長期的な産業成長力に着目した調査・分析に基づいて決定します。 ■徹底したリサーチに基づく個別銘柄の選択を行います。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株式マザーファンド（B号） ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

三井住友・ DC日本株式 リサーチファンド 【運用報告書(全体版)】

(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

第 23 期

決算日 2023年1月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数)		株式組入率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期騰落 中率	騰落 中率	騰落 中率		
	円	円	%		%	%	百万円
19期 (2019年1月17日)	9,244	0	△19.8	1,543.20	△18.4	98.2	2,059
20期 (2020年1月17日)	10,372	0	12.2	1,735.44	12.5	99.0	2,301
21期 (2021年1月18日)	11,820	0	14.0	1,845.49	6.3	98.0	2,571
22期 (2022年1月17日)	13,364	0	13.1	1,986.71	7.7	98.6	2,917
23期 (2023年1月17日)	12,234	0	△8.5	1,902.89	△4.2	98.9	2,721

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる商標または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取扱いおよび運用成果等に関して一切責任を負いません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX(東証株価指数)		株式組入率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2022年1月17日	円	%		%	%
	13,364	—	1,986.71	—	98.6
1月末	12,479	△6.6	1,895.93	△4.6	98.8
2月末	12,327	△7.8	1,886.93	△5.0	98.7
3月末	13,136	△1.7	1,946.40	△2.0	97.8
4月末	12,718	△4.8	1,899.62	△4.4	97.8
5月末	12,928	△3.3	1,912.67	△3.7	97.3
6月末	12,334	△7.7	1,870.82	△5.8	99.2
7月末	12,621	△5.6	1,940.31	△2.3	98.6
8月末	12,760	△4.5	1,963.16	△1.2	98.4
9月末	11,934	△10.7	1,835.94	△7.6	97.3
10月末	12,582	△5.9	1,929.43	△2.9	96.7
11月末	12,878	△3.6	1,985.57	△0.1	97.1
12月末	12,329	△7.7	1,891.71	△4.8	98.9
(期末) 2023年1月17日	円	%		%	%
	12,234	△8.5	1,902.89	△4.2	98.9

※騰落率は期首比です。

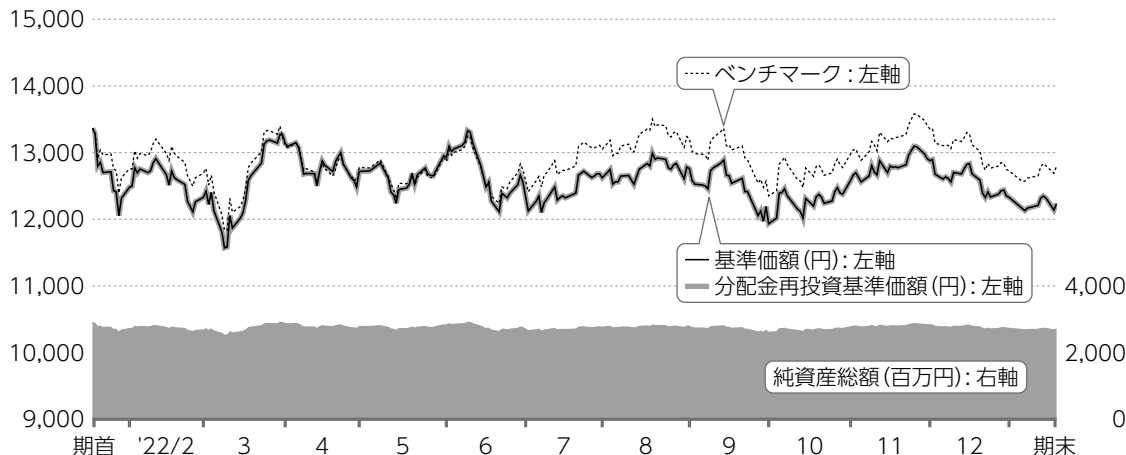
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	13,364円
期末 (既払分配金0円(税引前))	12,234円
騰落率 (分配金再投資ベース)	-8.5%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数)です。

※TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- 三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話、第一三共などの株価が上昇したこと

下落要因

- トヨタ自動車、デンソー、ソニーグループなどの株価が下落したこと
- 欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり株式市場が下落したこと

投資環境について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型

減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から11月下旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

12月上旬から期末にかけては、日銀の金融政策修正による米ドル安・円高進行が嫌気され、下落しました。

ポートフォリオについて(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

当ファンド

期を通じて「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れました。

日本株式マザーファンド(B号)

●業種配分

業績モメンタム(勢い)の鈍化が懸念された「電気機器」、米ドル安・円高進行による業績への悪影響が懸念された「輸送用機器」、業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に

選別した「その他金融業」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」、「小売業」などを引き上げました。

●個別銘柄

割安な株価バリュエーション(投資価値評価)や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」、中期的な成長余地を評価した「任天堂」、高い収益性と利益成長力を評価した

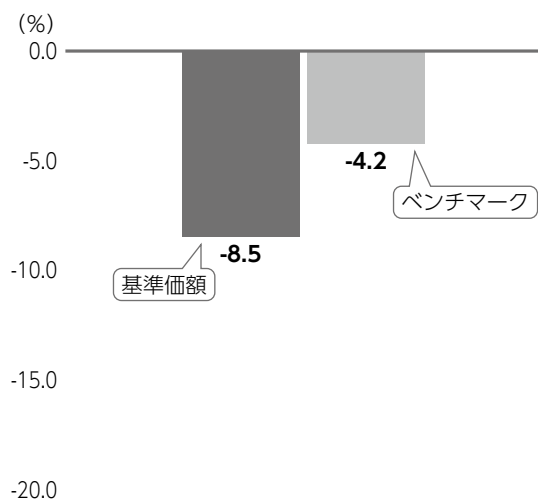
「キーエンス」などを買い入れました。一方、業績モメンタムの鈍化が懸念された「商船三井」、業績回復の遅れが懸念された「オリックス」、同業他社比で相対的な投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」などを売却しました。

●組み入れ銘柄数

銘柄数は、期首の91銘柄に対し、期末は88銘柄となりました。

ベンチマークとの差異について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-8.5%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率-4.2%を4.3%下回りました。

プラス要因

- 銀行業や鉱業のオーバーウェイトなど
- 最先端の半導体関連検査装置の受注拡大および中期的な業績拡大余地が再評価された「レーザーテック」の保有
- 航空機エンジン関連事業などを中心に中期的な収益回復期待が高まった「川崎重工業」の保有

マイナス要因

- 電気機器や陸運業のオーバーウェイトなど
- 新型コロナワクチン関連の案件縮小や福利厚生関連ビジネスの費用増による一時的な利益成長鈍化が意識された「ベネフィット・ワン」の保有
- 国内しょうゆ販売の減速や米ドル安・円高を受けた海外事業の収益成長鈍化が嫌気された「キッコーマン」の保有

分配金について(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	7,461

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「日本株式マザーファンド(B号)」を高位に組み入れて運用を行います。

日本株式マザーファンド(B号)

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるもの

の、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日銀の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながると考えます。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

1万口当たりの費用明細(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	180円	1.430%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,581円です。
(投信会社)	(86)	(0.682)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(80)	(0.638)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	19	0.149	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.149)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	4	0.033	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(4)	(0.033)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	203	1.612	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

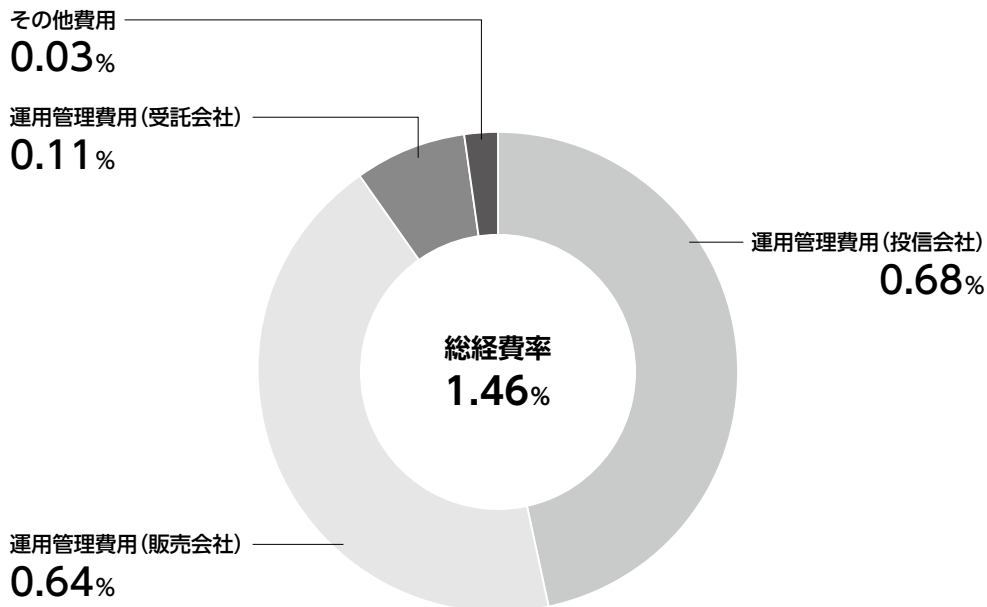
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.46%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2023年1月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 137,975	千円 236,072	千口 131,901	千円 227,545

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月18日から2023年1月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド (B号)
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,681,809千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,720,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2023年1月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株式マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 2,886	百万円 379	13.1	百万円 2,795	百万円 404	14.5

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

三井住友・DC日本株式リサーチファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,132千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	603千円
(c) (b) / (a)	14.6%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月18日から2023年1月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
日本株式マザーファンド (B号)	千口 1,625,944	千口 1,632,019	千円 2,741,465	千円 2,741,465

※日本株式マザーファンド (B号) の期末の受益権総口数は1,632,019,001口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日本株式マザーファンド (B号)	千円 2,741,465	% 100.0
コール・ローン等、その他	644	0.0
投資信託財産総額	2,742,109	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,742,109,543円
コール・ローン等	351,876
日本株式マザーファンド(B号)(評価額)	2,741,465,517
未 収 入 金	292,150
(B) 負 債	20,908,708
未 払 解 約 金	484,695
未 払 信 託 報 酬	19,964,213
そ の 他 未 払 費 用	459,800
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,721,200,835
元 本	2,224,373,220
次 期 繰 越 損 益 金	496,827,615
(D) 受 益 権 総 口 数	2,224,373,220口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,234円

※当期における期首元本額2,183,193,890円、期中追加設定元本額233,745,174円、期中一部解約元本額192,565,844円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年1月18日 至2023年1月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 135円
受 取 利 息	4
支 払 利 息	△ 139
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△192,763,939
売 買 益	11,047,229
売 買 損	△203,811,168
(C) 信 託 報 酬 等	△ 40,529,169
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△233,293,243
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	869,086,079
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△138,965,221
(配 当 等 相 当 額)	(757,618,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△896,583,733)
(G) 合 計(D+E+F)	496,827,615
次 期 繰 越 損 益 金(G)	496,827,615
追 加 信 託 差 損 益 金	△138,965,221
(配 当 等 相 当 額)	(758,469,579)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△897,434,800)
分 配 準 備 積 立 金	901,215,537
繰 越 損 益 金	△265,422,701

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	32,129,458円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	758,469,579
(d) 分配準備積立金	869,086,079
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,659,685,116
1万口当たり当期分配対象額	7,461.36
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株式マザーファンド(B号)

第23期 (2022年1月18日から2023年1月17日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2000年7月18日)
運用方針	■主として日本の株式に投資を行い、中長期的にTOPIX (東証株価指数) を上回る投資成果を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	期騰落率	中率	期騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
19期 (2019年1月17日)	11,977	△18.5	1,543.20	△18.4	97.4	2,075
20期 (2020年1月17日)	13,633	13.8	1,735.44	12.5	98.3	2,317
21期 (2021年1月18日)	15,753	15.6	1,845.49	6.3	97.3	2,588
22期 (2022年1月17日)	18,074	14.7	1,986.71	7.7	97.9	2,938
23期 (2023年1月17日)	16,798	△7.1	1,902.89	△4.2	98.2	2,741

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) T O P I X (東証株価指数)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1月17日	円 18,074	% -	1,986.71	% -	% 97.9
1月末	16,887	△6.6	1,895.93	△4.6	98.8
2月末	16,700	△7.6	1,886.93	△5.0	98.5
3月末	17,816	△1.4	1,946.40	△2.0	97.5
4月末	17,270	△4.4	1,899.62	△4.4	97.4
5月末	17,578	△2.7	1,912.67	△3.7	96.8
6月末	16,795	△7.1	1,870.82	△5.8	98.6
7月末	17,206	△4.8	1,940.31	△2.3	98.6
8月末	17,419	△3.6	1,963.16	△1.2	98.3
9月末	16,315	△9.7	1,835.94	△7.6	97.0
10月末	17,218	△4.7	1,929.43	△2.9	96.3
11月末	17,643	△2.4	1,985.57	△0.1	96.6
12月末	16,916	△6.4	1,891.71	△4.8	98.3
(期 末) 2023年 1月17日	16,798	△7.1	1,902.89	△4.2	98.2

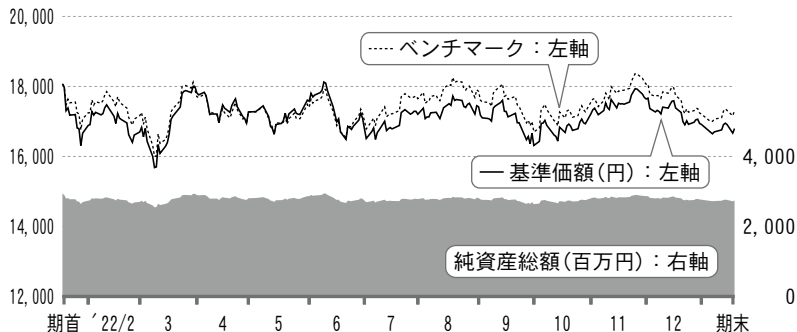
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

基準価額等の推移



期首	18,074円
期末	16,798円
騰落率	-7.1%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークと同程度のリスクで、安定的に上回るリターンを目指しました。

上昇要因

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ、日本電信電話、第一三共などの株価が上昇したこと

下落要因

- ・トヨタ自動車、デンソー、ソニーグループなどの株価が下落したこと
- ・欧米各中銀の金融引き締め強化などを背景に、世界景気の減速懸念が高まり株式市場が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

国内株式市場は下落しました。

期初から2022年3月上旬にかけては、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めやウクライナ情勢の緊迫化などが警戒され、下落しました。

3月中旬から8月下旬にかけては、ワクチン接種進展による経済活動正常化や米ドル高・円安の進展を背景とした国内企業業績の回復期待が支えとなり、上昇しました。

9月上旬から9月下旬にかけては、欧米を中心としたインフレ加速や英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

10月上旬から11月下旬にかけては、米国のインフレおよび利上げペース鈍化への期待や国内におけるコロナ禍からの経済活動の再開期待が支えとなり、上昇しました。

12月上旬から期末にかけては、日銀の金融政策修正による米ドル安・円高進行が嫌気され、下落しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

業種配分

業績モメンタム（勢い）の鈍化が懸念された「電気機器」、米ドル安・円高進行による業績への悪影響が懸念された「輸送用機器」、業績回復の遅れが懸念された銘柄を個別に選別した「その他金融業」などを引き下げました。

一方、業績回復の確度が高まった「陸運業」、中期的に収益成長が見込まれる銘柄を個別に選別した「機械」、「小売業」などを引き上げました。

個別銘柄

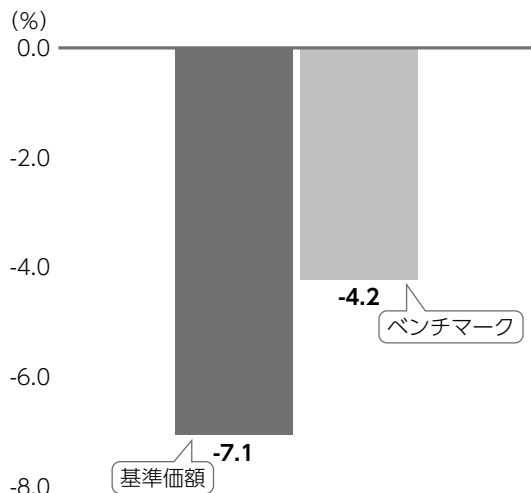
割安な株価バリュエーション（投資価値評価）や高水準の株主還元を評価した「武田薬品工業」、中期的な成長余地を評価した「任天堂」、高い収益性と利益成長力を評価した「キーエンス」などを買い入れました。一方、業績モメンタムの鈍化が懸念された「商船三井」、業績回復の遅れが懸念された「オリックス」、同業他社比で相対的な投資魅力度が低下した「あおぞら銀行」などを売却しました。

組み入れ銘柄数

銘柄数は、期首の91銘柄に対し、期末は88銘柄となりました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-7.1%となり、ベンチマークの騰落率-4.2%を2.9%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 銀行業や鉱業のオーバーウェイトなど ・ 最先端の半導体関連検査装置の受注拡大および中期的な業績拡大余地が再評価された「レーザーテック」の保有 ・ 航空機エンジン関連事業などを中心に中期的な収益回復期待が高まった「川崎重工業」の保有
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気機器や陸運業のオーバーウェイトなど ・ 新型コロナワクチン関連の案件縮小や福利厚生関連ビジネスの費用増による一時的な利益成長鈍化が意識された「ベネフィット・ワン」の保有 ・ 国内しょうゆ販売の減速や円高ドル安を受けた海外事業の収益成長鈍化が嫌気された「キッコーマン」の保有

2 今後の運用方針

世界景気は、欧米各中央銀行の金融引き締めと中国経済の成長鈍化の影響により、減速基調で推移しています。ただし、経済活動再開に伴う消費回復、欧州・中国の財政拡張、中国の金融緩和姿勢やゼロコロナ政策実質放棄後の経済優先姿勢などが下支えとなると考えます。

株式市場は、政府の物価高克服のための経済対策による内需への追い風はあるものの、足元の世界景気の停滞によりレンジ推移を予想します。日銀の金融政策の修正も限定的であると想定します。今後は、欧米での金融引き締めの着地点が見え、世界景気が停滞局面から脱し始めることにより、株価の回復につながると考えます。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをオーバーウェイトとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをアンダーウェイトとします。

銘柄選択では、マクロおよび事業環境の変化に対する耐性、2023年度および中期的な収益成長の持続性、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	25円 (25)	0.148% (0.148)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	25	0.148	

期中の平均基準価額は17,144円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,013.2 (53.4)	2,886,696 (-)	1,138	2,795,112

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,681,809千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,720,626千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.08

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 379	13.1	%	百万円 404	14.5	%
	百万円 2,886			百万円 2,795		

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,132千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	603千円
(c) (b)／(a)	14.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2022年1月18日から2023年1月17日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 組入れ資産の明細（2023年1月17日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
鉱業 (0.5%)				
INDEX	29.5	10.4		14,768
建設業 (1.1%)				
ウエストホールディングス	4.5	3.4		14,518
大和ハウス工業	8.4	—		—
日揮ホールディングス	—	9.5		15,304
テスホールディングス	8.3	—		—
食料品 (3.2%)				
ヤクルト本社	—	2.2		19,272
サントリー食品インターナショナル	5.7	—		—
キッコーマン	2.9	3.1		20,522
キューピー	6.4	—		—
日清食品ホールディングス	—	4.7		47,094
化学 (3.6%)				
デンカ	—	3.2		8,032
信越化学工業	1.5	1.8		29,907
三井化学	—	9.1		26,653
三菱ケミカルグループ	11.9	—		—
住友ベークライト	5.3	—		—
富士フイルムホールディングス	4.1	—		—
エフピコ	—	6.5		22,295
ユニ・チャーム	5.8	2.3		11,115
医薬品 (6.8%)				
協和キリン	3.7	—		—
武田薬品工業	—	19.3		79,496
アステラス製薬	28.5	17.2		32,568
日本新薬	1.4	—		—
中外製薬	6.3	—		—
エーザイ	—	2.6		21,197
ロート製薬	—	10.4		22,131
第一三共	8.6	7		28,574
石油・石炭製品 (0.5%)				
ENEOSホールディングス	48.8	30.9		14,192
ガラス・土石製品 (0.8%)				
東海カーボン	17.2	—		—
東洋炭素	—	5.4		20,493
ニチアス	7.4	—		—
鉄鋼 (1.0%)				
日本製鉄	11.4	11		27,912

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	評価額
非鉄金属 (1.2%)				
住友金属鉱山	6.4	—		—
住友電気工業	10.5	14.8		22,096
フジクラ	—	11.8		11,092
金属製品 (—)				
日本発条	33.5	—		—
機械 (7.5%)				
日本製鋼所	—	4		10,260
ディスコ	—	0.7		27,265
タツモ	—	10.6		18,698
S M C	0.3	—		—
小松製作所	11.8	—		—
ダイキン工業	1.8	1.9		39,985
セガサミーホールディングス	—	19.4		37,286
日立造船	17.8	30.7		24,038
三菱重工業	—	5.4		26,379
I H I	—	5.1		18,691
電気機器 (18.4%)				
イビデン	4.6	4.6		22,839
ミネベアミツミ	6.6	—		—
日立製作所	9.8	5.9		38,102
富士電機	8.9	5.3		26,924
安川電機	—	1.9		8,844
明電舎	5.8	—		—
日本電産	2.1	1.6		11,552
ダイヘン	6.6	4.5		17,887
日本電気	6.7	—		—
ルネサスエレクトロニクス	17.5	17		21,692
アルバック	—	6.6		38,016
パナソニック ホールディングス	—	11.7		13,221
ソニーグループ	6	6.6		73,392
T D K	5	6.3		27,405
メイコー	5.5	—		—
新電元工業	4.7	—		—
キーエンス	0.5	1.3		73,060
日置電機	—	3.7		23,051
フェローテックホールディングス	7.9	3.1		9,207
レーザーテック	0.8	0.9		23,656
日本電子	3.1	—		—
ローム	—	1.7		16,728

日本株式マザーファンド（B号）

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
三井ハイテック	2.4	1.3	8,684	
SCREENホールディングス	2	—	—	
東京エレクトロン	0.8	0.9	40,410	
輸送用機器（8.2%）				
豊田自動織機	1.5	—	—	
デンソー	7.2	4.2	28,102	
川崎重工業	6.9	16	45,088	
日産自動車	32.5	—	—	
いすゞ自動車	8.6	9.1	13,659	
トヨタ自動車	53	52.3	97,434	
本田技研工業	5.7	—	—	
スズキ	—	8.6	36,618	
ヤマハ発動機	6	—	—	
豊田合成	7.9	—	—	
精密機器（0.7%）				
テルモ	—	2.5	8,825	
島津製作所	3.7	—	—	
トプコン	—	6.1	9,253	
HOYA	1.3	—	—	
その他製品（1.6%）				
パンダYNAMコホールディングス	1.4	—	—	
任天堂	—	7.8	42,822	
電気・ガス業（1.3%）				
関西電力	—	29.1	34,978	
陸運業（5.3%）				
西日本旅客鉄道	2.7	5.8	30,763	
東海旅客鉄道	1.3	2.2	33,539	
京阪ホールディングス	—	12.3	41,082	
山九	—	7.9	36,932	
海運業（1.1%）				
商船三井	8.8	9.4	30,362	
空運業（1.0%）				
ANAホールディングス	—	9.9	27,205	
情報・通信業（9.5%）				
ユーエーテックホールディングス	3.4	14.4	33,364	
ネクソン	9.4	8	22,328	
インターネットイニシアティブ	6.9	22.1	50,962	
野村総合研究所	7.6	—	—	
Zホールディングス	50.1	—	—	
日本電信電話	31.9	28.4	106,301	
東宝	5.9	3.7	16,724	
エヌ・ティ・ティ・データ	9.5	—	—	
コナミグループ	—	0.9	5,157	
ソフトバンクグループ	4.2	3.6	21,438	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
卸売業（5.6%）				
伊藤忠商事	11	15.4	62,601	
丸紅	24.9	27.2	41,276	
豊田通商	10.7	4.4	22,044	
三井物産	8.6	6.8	26,016	
小売業（3.8%）				
マツキヨココカラ&カンパニー	—	7.5	47,400	
ニトリホールディングス	1.2	1.6	25,952	
ファーストリテイリング	—	0.4	29,620	
銀行業（8.6%）				
あおぞら銀行	19.7	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	125.1	122.3	116,258	
りそなホールディングス	—	74.9	52,684	
三井住友トラスト・ホールディングス	5.1	13.2	61,762	
証券・商品先物取引業（0.5%）				
SBIホールディングス	5.1	5.4	14,547	
野村ホールディングス	30.3	—	—	
保険業（3.0%）				
第一生命ホールディングス	30.2	11.3	33,933	
東京海上ホールディングス	7.9	17.3	47,047	
その他金融業（—）				
オリックス	23.4	—	—	
不動産業（1.6%）				
大東建託	—	1.2	16,632	
オープンハウスグループ	6.2	5.6	27,076	
三井不動産	6.1	—	—	
サービス業（3.2%）				
日本M&Aセンターホールディングス	7.1	—	—	
ベネフィット・ワン	7.2	7.1	13,695	
エムスリー	—	3.1	11,063	
オリエンタルランド	1.5	2.1	40,005	
リクルートホールディングス	6.4	—	—	
日本郵政	—	20.3	22,147	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
		1,032.1	960.7	2,691,218
	銘柄数<比率>	91銘柄	88銘柄	<98.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

日本株式マザーファンド（B号）

■ 投資信託財産の構成

（2023年1月17日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	2,691,218	97.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	75,623	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,766,842	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	2,766,842,054円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	49,776,871
株 式 (評価額)	2,691,218,460
未 収 入 金	24,518,073
未 収 配 当 金	1,328,650
(B) 負 債	25,396,867
未 払 金	25,104,656
未 払 解 約 金	292,150
そ の 他 未 払 費 用	61
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,741,445,187
元 本	1,632,019,001
次 期 繰 越 損 益 金	1,109,426,186
(D) 受 益 権 総 口 数	1,632,019,001口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	16,798円

※当期における期首元本額1,625,944,924円、期中追加設定元本額137,975,623円、期中一部解約元本額131,901,546円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・DC日本株式リサーチファンド1,632,019,001円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

（自2022年1月18日 至2023年1月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	72,658,762円
受 取 配 当 金	72,658,757
受 取 利 息	427
そ の 他 収 益 金	23,157
支 払 利 息	△ 23,579
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 278,438,187
売 買 益	195,413,027
売 買 損	△ 473,851,214
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,756
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 205,781,181
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,312,754,287
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 95,644,243
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	98,097,323
(H) 合 計 (D + E + F + G)	1,109,426,186
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,109,426,186

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。